

労働市場統計年報

平成 21 年度

厚生労働省長崎労働局職業安定部

目 次

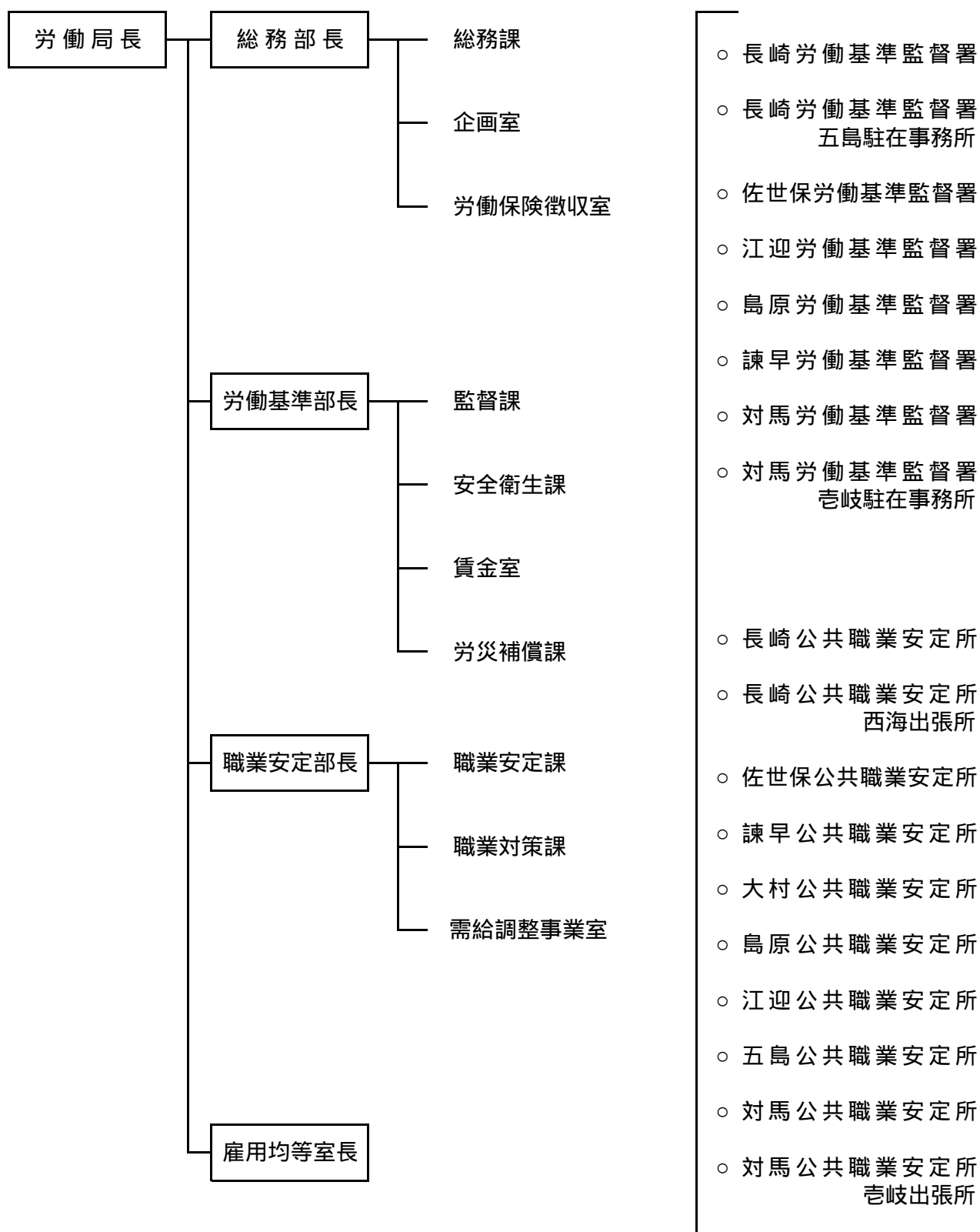
・ 長崎労働局組織図(平成22年4月1日現在)	1
・ 公共職業安定所管轄図	2
総 括	
(1) 概要	3
(2) 総人口と労働力人口の動向	3
(3) 産業の状況	4
雇用失業情勢	
1. 一般労働市場	5
2. 新規学卒者労働市場	7
3. 地域労働市場	
(1) 県南地域	7
(2) 県北地域	8
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
4. 雇用保険業務の状況	11
統計表	
1. 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別求人状況	29
第5表 規模別充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2. 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45
第14表 産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46

第15表	障害者の求職登録状況	50
5.	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6.	出稼労働者の職業紹介状況	
第20表	出稼労働者職業紹介状況	56
7.	日雇職業紹介状況	
第21表	日雇就労状況	57
8.	その他	
第22表	再就職援助計画作成等状況	58
第23表	新規常用求職者の実態	59
第24表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	60
9.	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第25表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	61
第26表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所状況	62
10.	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	63
第27表	適用事業所数及び被保険者数	67
第28表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	71
第29表	被保険者資格取得数及び喪失数	73
第30表	労働保険事務組合事務委託状況	75
第31表	雇用継続給付取扱状況	76
第32表	一般被保険者給付関係業務状況	79
第33表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	81
第34表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	83
第35表	給付制限等の状況	84
第36表	短期特例受給資格者に対する給付状況	85
第37表	高年齢受給資格者に対する給付状況	86
第38表	就職促進給付支給状況	87
第39表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	88
第40表	失業給付の不正受給等の状況	89

第41表	教育訓練給付関係業務状況	90
第42表	労働保険特別会計歳入現計表	91
第43表	返納金徴収決定収納状況	92
用語の定義		
1.	職業紹介関係	94
2.	雇用保険関係	95
3.	諸比率の算出方法	95

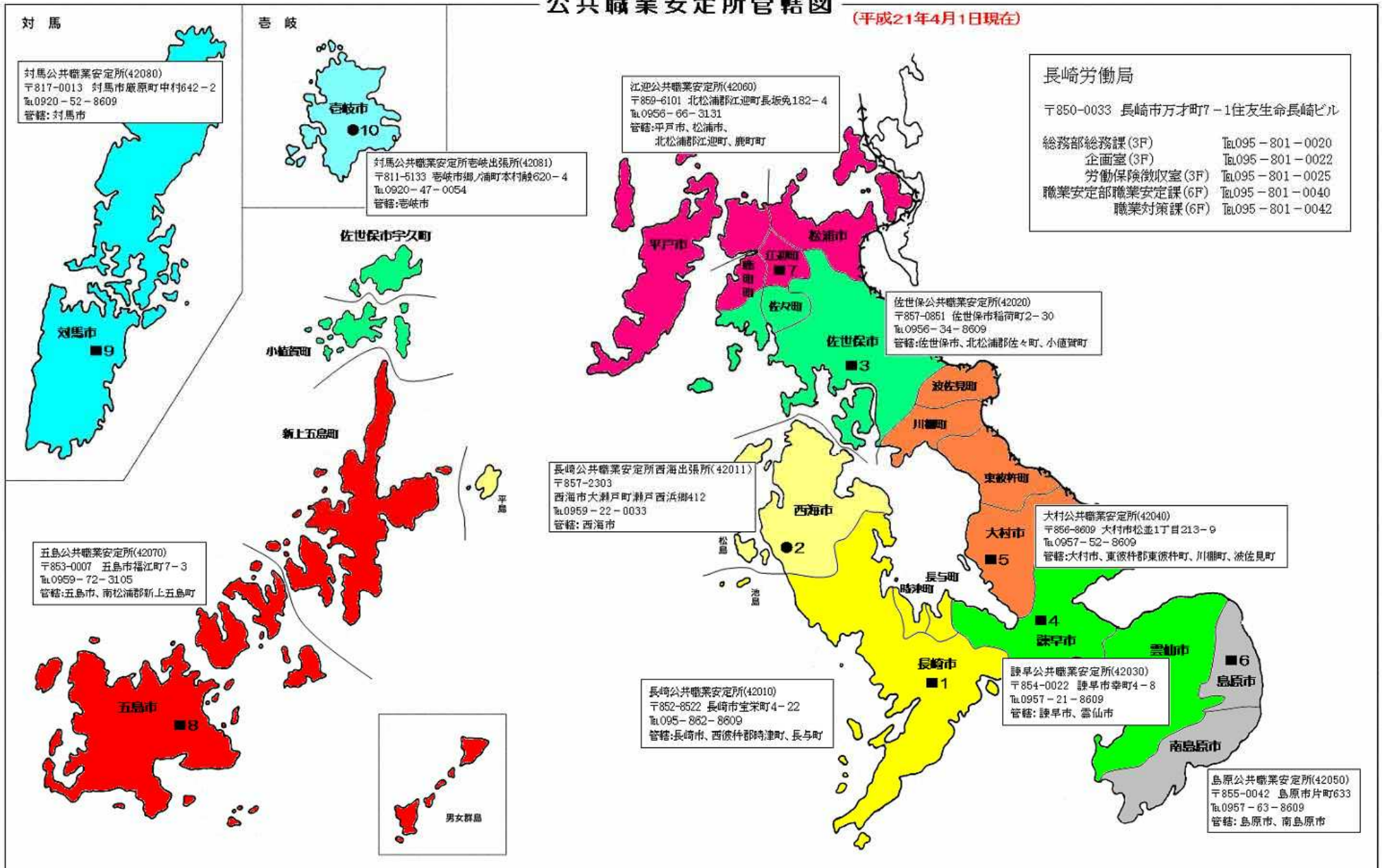
長崎労働局組織図

(平成21年4月1日現在)



公共職業安定所管轄図

(平成21年4月1日現在)



．総 括

1. 概 要

本県は、わが国の最西部に位置し、東西213km、南北307kmに及ぶ県域であり、陸地（平成21年10月1日現在総面積4,105.05km²国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」）は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線は半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,175kmにおよび北海道に次ぎ全国第2位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2. 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、長崎県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、本県の主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年からは増加に転じ、昭和60年までは続いて増加したものの、平成2年には再び減少となった。平成17年の国勢調査によると、長崎県の人口は1,478,632人で世帯数は553,620世帯となっている。

平成21年10月1日現在の長崎県の推計人口は1,432,236人、世帯数は567,190世帯となっている。

表1 長崎県の人口の動き

単位：人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
	男	女			14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
55年	1,590,564	758,374	832,190	1.19	385,200	1,035,278	169,753
60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820

国勢調査より（各年10月1日現在）（注）年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、平成17年現在、15歳以上の人口1,262,044人のうち、労働

力人口(就業者+完全失業者)は726,965人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.6%となっている。

また、15歳以上の就業人口は679,847人で平成12年より3.2%減少した。産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年 次	15 歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和 55 年	1,205,031	727,399	702,887	24,512	476,155	60.4%
昭和 60 年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成 2 年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成 7 年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成 12 年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成 17 年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	57.6%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

労働力率 = (労働力人口(総数) / 15歳以上人口) × 100

表3 産業別就業者数

単位:人

	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能
平成 7 年	725,810	80,544	179,102	465,119	1,045
	(100.0)	(11.1)	(24.7)	(64.1)	(0.1)
平成 12 年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.6)	(66.4)	(0.4)
平成 17 年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.1)	(20.7)	(69.7)	(0.5)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ()内は構成比

3. 産業の状況

長崎県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、現在、世界的な船舶需要を受け、高操業を維持している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製

品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成19年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は19.7%（全国25.3%）、うち製造業は14.2%（全国20.4%）で、第3次産業は78.3%（全国73.6%）となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高く、製造業の占める割合は全国の半分程度の割合となっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造になっている。

平成18年事業所・企業統計調査によると、事業所数は67,847所で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全事業所の31.8%（21,594所）を占めて最も多く、次いでサービス業19.1%（12,966所）、飲食店・宿泊業12.8%（8,711所）、建設業9.8%（6,659所）、医療・福祉業6.6%（4,477所）と、この5産業で80.1%を占めている。

一方、従業者数は528,668人で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全従業者の24.5%（129,328人）を占め、次いで医療・福祉14.5%（76,804人）、サービス業14.1%（74,522人）、製造業12.6%（66,660人）、建設業9.0%（47,745人）の順となっている。

．雇用失業情勢

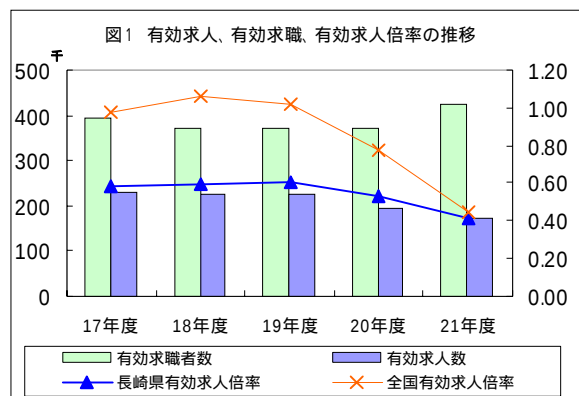
1．一般労働市場

平成21年度における長崎県の経済情勢は、平成20年度後半から世界的な金融危機に端を発した急激な景気後退に伴い、基幹産業である造船業では、豊富な受注残により高操業を継続しているものの、海外経済の低迷、為替円高等の影響から採算面での不調や新規商談成立が大幅に減少したほか、電子部品等の製造業では、急激な受注環境の悪化から生産調整を行う動きが広がった。さらに、設備投資、公共投資等も低調に推移しているほか、雇用・所得環境の悪化により個人消費、観光、住宅投資等も低調であった。一方で、年度後半においては、経済対策効果やイベント等での集客効果により一部に持ち直しの動きが見られた。

(1) 求職の状況

平成21年度の新規求職者数は105,280人（前年度比9.4%増）となっており、このうち一般求職者は72,857人（同8.4%増）で、パート求職者は32,423人（同11.6%増）であった。

有効求職者数は424,757人（前年度比14.2%増）となっており、このうち一般求職者は304,364人（同14.0%増）で、パート求職者は102,393人（同14.7%増）であった。



増)となった。

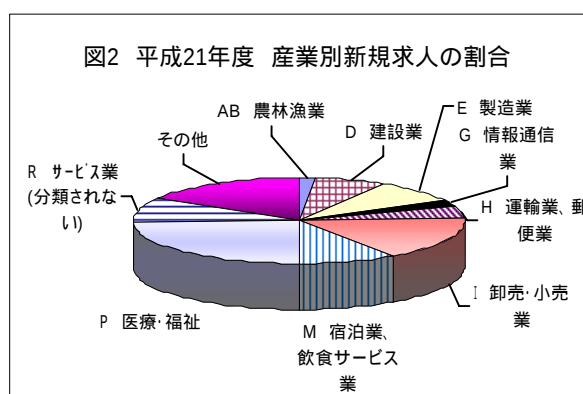
景気の後退が続く中、倒産や事業所閉鎖、派遣・請負労働者の雇止めの発生等が相次いで発生し、求職者の長期滞留化が進むなど、新規求職者数、有効求職者数ともに大幅に増加し、対前年度比で新規求職者数は3年連続、有効求職者数は2年連続で増加した。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は4.9%増、事業主都合離職者は17.2%増、自己都合離職者は6.7%増、無業者は12.8%増となり、非自発的離職者、無業者の大幅な増加が目立った。

(2) 求人の状況

平成21年度の新規求人数は73,761人(前年度比7.2%減)となっており、このうち一般求人数は41,686人(同12.3%減)で、パート求人数は32,075人(同0.4%増)であった。

有効求人数は、172,901人(前年度比12.1%減)となっており、このうち一般求人数は98,547人(同18.0%減)で、パート求人数は74,354人(同2.9%減)であった。



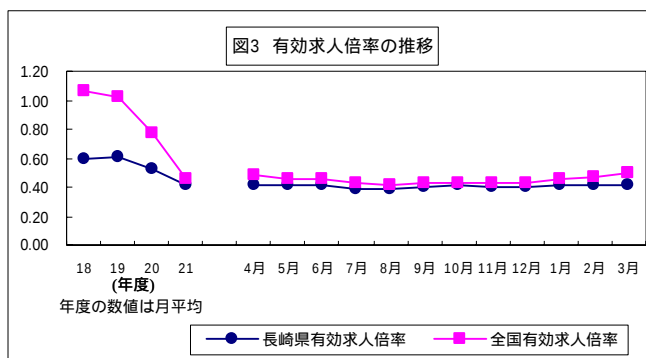
このように新規求人、有効求人とも、前年度後半からの急激な景気後退を受けて、求人手控え感が強まり、一般求人を中心に大幅な減少が目立った。

新規求人の動向を産業別に見ると、前年度に引き続き事業所の新設等が相次いでいる医療・福祉では対前年同月比で増加しているものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等の殆どの産業で減少した。

(3) 求人倍率の状況

平成21年度の有効求人倍率(季節調整値)は、前年度から引き続き低下傾向を辿り、平成21年7月には0.39倍と、平成13年11月以来、7年8ヶ月ぶりに0.3倍台に突入し、以降も0.40倍前後で推移した。

これにより平成21年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.41倍と、前年度に比べ0.12ポイントの低下となり、前年度比が20年度に引き続き2カ年連続で減少した。



(4) 就職の状況

平成21年度の新規就職件数は34,367件で、対前年度比6.9%増となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で5.3%増、パートで9.2%増となった。

就職率は32.6%で前年を0.8ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は7,796件で、対前年度比8.2%増となり、全就職件数に占める割合は22.7%となった。

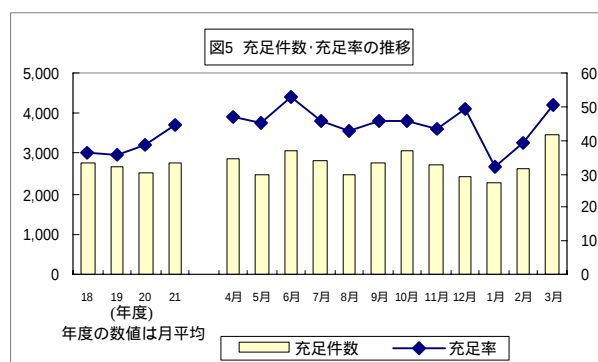
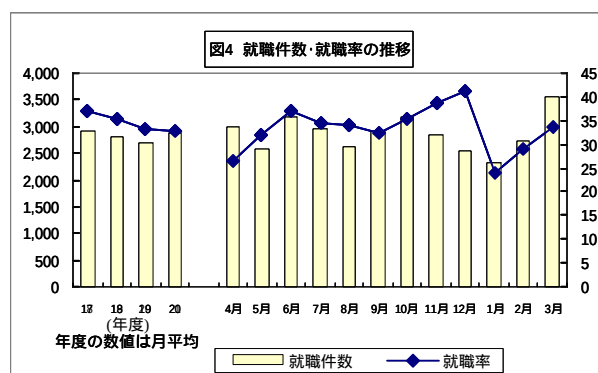
雇用保険受給者の就職率は29.2%で前年度を1.5ポイント上回った。

(5) 充足の状況

平成21年度の充足数は33,008件で、対前年度比8.0%増となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で7.0%増、パートで9.4%増となった。

充足率は44.7%で前年を6.2ポイント上回った。



2. 新規学卒者労働市場

平成22年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成22年3月末現在における県内の求人については、局・県・学校関係者幹部による求人要請やハローワークによる特別求人開拓の実施など積極的な取組を行ったものの、景気の低迷を反映して、高校では2,231人で前年同期に比べ785人(26.0%)減少した。

また、平成22年3月末現在の就職内定率は、高校で92.5%(前年同期94.4%)、大学で88.4%(同92.8%)、短大で84.9%(同86.9%)と、景気低迷を反映して、いずれも前年度を下回った。

なお、同時期の県内就職率は高校で54.1%、大学等で39.3%といずれも前年度を上回った。

3. 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、大手・中堅造船では海外経済の減速や為替円高等の影響により受注環境が悪化しているものの、高水準の受注残を抱え高操業を続けている。

一方、地場の中小造船のうち貨物船建造を手掛ける先では、高めの受注残を抱え高操業とな

っているほか、漁船や官庁船でも受注を確保している。

機械・重電機器では、海外向けの受注を背景に高操業が続けていたが、米国向けをはじめ減産している。

観光については、国内観光客、海外観光客ともに国内外経済の減速等の影響から急減したことから、主要観光地入場者数や宿泊者数も大幅に落ち込んでいたが、年度後半では、認知度が高まっているイベントやNHK大河ドラマの影響もあり、観光施設への入場者、宿泊客数ともに増加に転じた。

平成21年度の雇用失業情勢は、新規求人数は政府の緊急雇用対

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ¹	516,485	31,795	548,280
面積 ²	455.98	241.95	697.93
労働力人口 ³	253,970	17,124	271,094
就業者数 ³	236,590	16,311	252,901
雇用者数 ³	202,452	11,652	214,104
完全失業者数 ³	17,380	813	18,193
事業所数 ⁴	23,472	1,396	24,868
従業者数 ⁴	221,967	11,077	233,044
雇用保険適用事業所数 ⁵	8,580	472	9,052
雇用保険被保険者数 ⁵	140,872	6,515	147,387
雇用保険受給実人員 ⁶	3,144	186	3,330
月間有効求人数 ⁷	70,057	2,022	72,079
月間有効求職者数 ⁷	154,934	7,357	162,291
月間有効求人倍率 ⁷	0.45	0.27	0.44

策事業等により、複合サービス事業、サービス業、公務等で増加したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉を中心に殆どの産業において前年度より減少したため、全体では前年度比13.4%(4,462人)と2カ年連続の減少となった。

一方、新規求職者については、前年度比12.9%(4,441人)の増加となった。

このため、有効求職者は前年度比18.1%(24,817人)増加し、有効求人数が前年度比18.4%(16,295人)と大幅に減少したため、有効求人倍率は前年度より0.20ポイント低下し0.44倍となった。

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県内第二の都市である佐世保市を中心とした県北地域における主要産業の動向は、造船を中心とし、自動車関連の機械・金属製品製造など、受注環境は厳しくなっているものの、一部製造業では豊富な受注残により高操業を続け堅調な動きである。

観光では、主要な観光地であるハウステンボスの入場者数は、前年を下回って推移していたが、支援企業の決定で年度後半には増加に転じ、他の観光施設でも増加がみられている。

平成21年度の雇用失業情勢は、新規求人数が教育・学習支援業、公務などで増加したもの

の、建設業、製造業、情報通信業、卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業など殆どの産業において前年度を下回ったため、全体で前年度比15.1%(3,098人)の減少となった。

一方、新規求職者については、ハウステンボスや地場中小造船などで企業整備が行われ、前年度比10.5%(2,718人)の増加となった。

このため、有効求職者は同13.8%(13,330人)増加し、有効求人数は17.7%(8,493人)と昨年に引き続き大幅に減少したため、有効求人倍率は前年度より0.14ポイント下回り0.36倍となった。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 ¹	268,112	71,602	339,714
面積 ²	421.80	428.32	850.12
労働力人口 ³	135,591	38,257	173,848
就業者数 ³	126,073	35,712	161,785
雇業者数 ³	105,874	25,696	131,570
完全失業者数 ³	9,518	2,545	12,063
事業所数 ⁴	12,557	3,994	16,551
従業者数 ⁴	114,208	26,583	140,791
雇用保険適用事業所数 ⁵	4,699	1,135	5,834
雇用保険被保険者数 ⁵	66,994	12,702	79,696
雇用保険受給実人員 ⁶	1,870	439	2,309
月間有効求人数 ⁷	34,370	5,163	39,533
月間有効求職者数 ⁷	89,895	20,016	109,911
月間有効求人倍率 ⁷	0.38	0.26	0.36

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス関連では、20年度後半からの急激な景気後退を受けて受注環境が著しく悪化し、休業の実施や派遣労働者等の雇止めなどの雇用調整、在庫調整、生産調整が行われてきたが、年度後半では、受注環境が改善されている。

建設業においても、厳しい状

表6 県央地区主要指標

主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ¹	188,958	129,032	98,779	416,769
面積 ²	528.20	293.93	252.69	1074.82
労働力人口 ³	98,878	65,064	51,819	215,761
就業者数 ³	92,994	61,184	48,902	203,080
雇業者数 ³	71,406	49,908	31,790	153,104
完全失業者数 ³	5,884	3,880	2,917	12,681
事業所数 ⁴	8,794	5,486	6,229	20,509
従業者数 ⁴	80,735	50,002	38,958	169,695
雇用保険適用事業所数 ⁵	2,948	1,765	1,655	6,368
雇用保険被保険者数 ⁵	43,286	24,428	17,260	84,974
雇用保険受給実人員 ⁶	1,336	945	547	2,828
月間有効求人数 ⁷	26,131	14,008	11,417	51,556
月間有効求職者数 ⁷	14,267	10,094	6,909	125,396
月間有効求人倍率 ⁷	0.45	0.34	0.44	0.41

況が続いているものの、公共工事の請負件数、請負金額とも前年度比で増加した。

平成21年度の雇用失業情勢は、新規求人数は製造業、金融業・保険業で3所とも前年度比で減少したほか、不動産業・物品賃貸業、サービス業で微減となったが、多くの業種で増加となり、複合サービス業、公務は緊急雇用対策事業により大幅な増加となり、全体では前年度比4.5%(994人)の増加となった。

一方、新規求職者については、前年度比4.8%(1,443人)の増加となった。

このため、有効求職者は同12.0%(13,433人)と大幅に増加したのに対し、有効求人数は0.7%(376人)と減少したことから、有効求人倍率は前年度より0.05ポイント下回り0.41倍となった。

(4)離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、第一次産業や建設業及び観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、第一次産業の漁業では、漁価の低迷、燃料高騰等により大中型まき網漁業、東シナ海はえ縄漁業など漁業全般で経営環境が厳しくなっており、建設業でも受注単価の下落等により厳しい状況が続

いているものの、公共工事の請負件数、請負金額ともに増加した。

各地域では地域経済全般の落ち込みも影響して、建設業や小売業の地場有力企業で倒産や人員整理等が発生している。

平成21年度の雇用失業情勢は、新規求人数が緊急雇用対策事業関連を含み、建設業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業、公務などで大幅に増加し、運輸業などで若干の減少をみたものの、全体では前年度比21.1%(776人)の増加となった。

表7 離島地区主要指標				
主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ¹	63,231	34,726	29,516	127,473
面積 ²	634.78	708.84	138.56	1482.18
労働力人口 ³	30,650	19,335	16,277	66,262
就業者数 ³	28,502	18,066	15,513	62,081
雇用者数 ³	21,337	12,728	9,687	43,752
完全失業者数 ³	2,148	1,269	764	4,181
事業所数 ⁴	4,446	2,488	1,932	8,866
従業者数 ⁴	24,730	14,528	12,238	51,496
雇用保険適用事業所数 ⁵	1,022	657	613	2,292
雇用保険被保険者数 ⁵	9,815	4,808	5,216	19,839
雇用保険受給実人員 ⁶	364	207	144	715
月間有効求人数 ⁷	5,374	2,023	2,336	9,733
月間有効求職者数 ⁷	13,482	7,530	5,998	27,010
月間有効求人倍率 ⁷	0.40	0.27	0.39	0.36

一方、新規求職者については、前年度比5.2%(318人)の増加となった。

このため、有効求職者は同4.2%(1,079人)の増加、有効求人数は15.9%(1,333人)と増加したため、有効求人倍率は前年度より0.04ポイント上回り0.36倍となった。

(注)・ 1は長崎県人口推計(平成21年10月1日現在)、 2は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成21年10月1日現在)、 3は総務省平成17年「国勢調査」、 4は総務省平成18年事業所・企業統計調査による。
・ 5は平成22年3月末現在の数値、 6は平成21年度月平均、 7は平成21年度の累計値。

4 . 雇用保険業務の状況

(1)適用業務

平成21年度における雇用保険の適用状況をみると、平成22年3月末の適用事業所数は23,546事業所で前年同期比1.7%(393事業所)増と4年連続で増加した。

また、被保険者数は331,896人で、同2.05%(6,659人)増となり、雇用保険加入要件の緩和等もあり、6年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、卸売・小売業20.2%、医療・福祉15.2%、建設業15.0%、製造業12.2%などが高く、鉱業・採石・砂利採取業0.1%、電気・ガス・熱供給・水道業0.1%、農林業0.8%、漁業0.9%、情報通信業0.9%などが低かった。

被保険者数では、医療・福祉21.5%、製造業18.4%、卸売・小売業14.4%などが高く、鉱業・採石・砂利採取業0.1%、農林業0.5%、電気・ガス・熱供給・水道業0.6%、漁業0.7%、不動産・物品賃貸業0.8%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、21年度末の委託事業所数は6,980事業所で前年同期比1.7%(117事業所)の増加となり、被保険者数は41,715人で同比3.5%(1,429人)の増加となった。

全適用事業所に対する委託率は29.6%で、前年度比0.1ポイント減となった。

(2)雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が20,615人で前年度比23.7%(3,949人)の増加となり、支給金額は918,513千円で同26.0%(189,340千円)の増加となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が6,830人で3.8%(252人)増、支給金額は763,447千円で同3.8%(28,285千円)増となり、職場復帰給付金では受給者が1,554人で同10.1%(143人)増、支給金額は441,470千円で同14.4%(55,559千円)増となった。

介護休業給付では、受給者が90人で同2.3%(2人)増加し、支給金額は14,624千円で同6.9%(943千円)の増加となった。

(3) 給付業務

平成21年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が前年度比4.3%(1,151件)減、月平均の受給者実人員で同11.9%(973人)増、支給金額が同22.4%(2,736,719千円)の増加となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が前年度比24.7%(40,508千円)減、高年齢求職者給付金が同9.6%(22,398千円)増、日雇労働求職者給付金が同72.9%(1,084千円)減、就職促進給付が同48.3%(369,233千円)の増加であった。

教育訓練給付は、受給者数が1,075人で前年度比2.6%(27人)増加し、支給金額は30,616千円で同35.5%(16,870千円)減少となった。

(4) 雇用保険収支状況

平成21年度における雇用保険料の収納額は11,165,331千円で、前年度比25.8%(3,878,988千円)の減少となった。

一方、雇用保険の支出は、急激な景気後退による雇用失業情勢の悪化を反映して、失業等給付が17,638,099千円で前年度比23.4%(3,345,100千円)増加し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金が3,152,286千円で前年度比192.9%(2,075,985千円)増加するなど、全体では20,790,789千円で前年度比35.3%(5,420,002千円)の増加となった。

このため、雇用保険の収支率は53.7%となり、前年度(97.9%)より大きく低下した。